

東洋学園大学教授 朱建栄氏に聞く TPP参加表明・中国の狙いは

中国が主導した東アジア地域の包括的な経済連携(RCEP)は、環太平洋連携協定(TPP)の参加を力国入りで合意に至った。その直後、中国の朱建栄教授にその背景などを聞いた。

外圧利用し改革強行

——中国がTPP参加市場を切り離す政策を防ぐに積極的です。

中国の習近平国家主席は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)で、TPP参加を積極的に検討すると言及した。この想定外の表明に私を含む多くの専門家が驚いた。一部では、米国の混乱する際に紛れ込んだとの見方もあるが、本質的には、中国が本気でアジア全体の自由貿易を考え始めたことの表れである。

中国の見方を整理するところだ。RCEPは、低いレベルの貿易協定で、開発途上国をまとめることのメリットが大きい。国内の生産、供給の循環に、東南アジアという新たな循環を加えることで、米国のデカップリング(経済と

市場を切り離す)政策を防ぐことにつなげる。

TPPは、高いレベルの貿易協定で、先進国の基準をもつて経済発展を要求し、途上国の多くは、明らかについていけない。しかし中国があえて、TPP参加を言及したのは、国内改革を積極的に進めるとの意思表明でもある。中国が今世紀半ばの先進国仲間入りを目指す以上、世界が認めるさらなる改革をしなければいけない。つまり、外圧を利用し、国内改革を強行する狙いがある。さもなければ、中国の先進国入りは不可能だからだ。

一方、米国のバイデン新政権は、TPPに復帰するかどうかは不明確だ。しかし、中国のTPP参加表明には、慌てているに違いない。すると、これが米国を交渉テーブルに引き出せる材料になり、トランプ政権下でかなり脆弱(ぜいじゃく)になった米中交渉システムを修復するとともに、米中関係のさらなる悪

化を防ぐようとしている。

——バイデン新政権の対中政策をどうみますか。

最初の数カ月は、国内亀裂修復に力を入れるだろう。今回の選挙結果をみると、両候補の投票数は、非常に接近した。これは、国内政策を優先するトランプ政策を支持する層が半分近くもいることを意味する。そのため当面は、国内の亀裂修復とコロナ対策、経済復興を優先し、対中政策は、その次になる。

——バイデン新政権の誕生によって新冷戦の可能性はありますか。

その可能性はないと言っても過言ではない。冷戦とは、互いに敵対するイデオロギーを持ち、両陣営に分かれてから発生する。しかし、中国はデカップリングを極力避けようとしている。台湾への武器売却も含め、トランプ政権が危険水位まで攻めてきても対決を回避している。

(聞き手・金哲殊)



インタビューに応じる朱教授
(11月、千葉県柏市で)